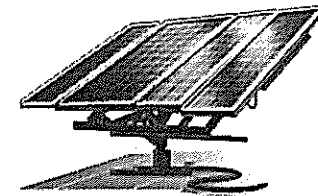


厚生・産業常任委員会資料
平成25年(2013年)1月22日
商工観光労働部地域エネルギー振興室

再生可能エネルギーに関する 県内の動向等について



固定価格買取制度開始後の設備認定の状況

- 固定価格買取制度の開始(平成24年7月1日)以後、経済産業大臣による設備の認定を受けた新規設備(11月末時点)は、全国ベースで364.8万kWとなっている。
- 滋賀県では3.6万kWであり、全てが太陽光発電。これまでの導入量の半分の水準に達しており、今後とも加速度的な導入拡大が期待される。

【全国】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	30.6 万kW	44.4 万kW	58.6 万kW	72.7 万kW
太陽光(10kW以上)	72.5 万kW	103.6 万kW	162.7 万kW	253.5 万kW
うちメガソーラー	56.5 万kW	73.3 万kW	100.8 万kW	142.4 万kW
その他	26.9 万kW	29.9 万kW	34.4 万kW	38.6 万kW
合計	129.9 万kW	177.8 万kW	255.7 万kW	364.8 万kW

2011年度時点における導入量
約400 万kW
約80 万kW
- 万kW
約1,465 万kW
約1,945 万kW

【滋賀県】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	0.50 万kW	0.79 万kW	1.00 万kW	1.25 万kW
太陽光(10kW以上)	0.33 万kW	0.51 万kW	1.71 万kW	2.30 万kW
うちメガソーラー	0.20 万kW	0.18 万kW	0.28 万kW	0.48 万kW
その他	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW
合計	0.83 万kW	1.30 万kW	2.71 万kW	3.56 万kW

2010年度時点における導入量
6.40 万kW
0.54 万kW
0.00 万kW
0.17 万kW
7.11 万kW

住宅用
非住宅用

※住宅用のみ2011年度時点

県内でのメガソーラー計画に関する動向①

- 県内では、メガソーラー設置の動きが活発化している。既に10カ所の計画が具体化しており、設備容量は合計で約17,800kWとなっている。〔平成25年1月17日現在〕
- また、自社用地や物流倉庫屋根の活用、市民共同発電との連携、自治体による公募など多様な形態での計画が進行している。

(株)昭建(本社:大津市)

- 所在地: 湖南市石部北
- 総出力: 約1,800kW

- 竣工予定: 平成25年2月
- 想定年間発電量: 約170万kWh

滋賀建機(株) (本社:愛荘町)

- 所在地: 東近江市建部下野町
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年3月
- 想定年間発電量: 約97万kWh

京セラ(株)を代表とする企業の連合体

- 所在地: 野洲市吉川
- 総出力: 約1,800kW

- 竣工予定: 平成25年10月
- 想定年間発電量: 約180万kWh

(※野洲市有地を賃借。市が公募により選定。)

(株)橋本不動産(本社:彦根市)

- 所在地: 東近江市五個荘山本町
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年2月
- 想定年間発電量: 約110万kWh

(株)村田製作所

- 所在地: 野洲市大篠原
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年3月
- 想定年間発電量: 約91万kWh

県内でのメガソーラー計画に関する動向②

甲陸湖南(有)〔甲西陸運(株)グループ企業〕(本社:湖南省)

- 所在地:湖南省小砂町(倉庫屋根)
 - 竣工予定:平成25年1月
 - 総出力:約1,000kW
 - 想定年間発電量:約96万kWh
- (※甲西陸運(株)別棟屋根を市民共同発電に提供)

甲賀バラス(株)(本社:甲賀市)

- 所在地:甲賀市土山町北土山
- 竣工予定:平成25年7月
- 総出力:約1,250kW
- 想定年間発電量:約120万kWh

エナジーバンクジャパン(株)(代表) (株)京セラソーラーコーポレーション(構成企業)

- 所在地:近江八幡市長光寺町
 - 竣工予定:平成25年10月
 - 総出力:約2,000kW
 - 想定年間発電量:約200万kWh
- (※(財)滋賀食肉公社所有地を賃借。公社が公募により選定。)

(株)ダイフク

- 所在地:日野町中在寺
- 竣工予定:平成25年9月
- 総出力:約4,400kW
- 想定年間発電量:約430万kWh

積水化学工業(株)

- 所在地:甲賀市水口町泉(土地、屋根)
- 竣工予定:平成25年5月、8月
- 総出力:約2,500kW
- 想定年間発電量:約247万kWh

企業・県民・市町との「意見交換会」等の実施状況について

■企業への周知・意見交換

- 平成24年10月17日（水） 太陽光発電セミナー（滋賀銀行との共催）
- 平成24年10月22日（月） 滋賀経済団体連合会との連絡調整会議
- 平成24年10月24日（水） びわ湖環境ビジネスメッセセミナー・意見交換会
- 平成24年11月16日（金） 滋賀経済同友会（エコ・エネルギー社会システム研究会）
- 平成24年12月14日（金） 滋賀経済団体連合会定例懇談会
- 平成24年12月19日（水） 滋賀経済産業協会（CO2削減シンポジウム）

■県民への周知・意見交換

- 平成24年11月26日（月） 高島会場（新旭公民館）
- 平成24年11月27日（火） 長浜会場（勤労者福祉会館 臨湖）
- 平成24年11月28日（水） 東近江会場（東近江市役所別館）
- 平成24年11月29日（木） 草津会場（市立市民交流プラザ）

■市町への周知・意見交換

- 平成24年 5月30日（水） 第3回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会
- 平成24年 8月 1日（水） 第4回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会
- 平成24年11月 6日（火） 第5回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会
戦略プランの検討にかかる市町意見交換会
- 平成24年11月26日（月）～29日（木） 県内4会場で市町意見交換会を開催

「県民との意見交換会」での主な意見について

■行政による支援の在り方

- 水利権等の法規制について速やかに許可してもらえるようにお願いしたい。（高島会場）
- 災害時対策の一環として行政主導で避難施設の屋根に太陽光発電設備を設置するべき。（高島会場）
- 屋根も場所もあるが、資金が無いという事業者が多い。資金面や、用地提供のマッチング等を行政主体でやってもらいたい。（高島会場）
- 行政支援の在り方は従来とは少し変えていく必要がある。再生可能エネルギーの振興がビジネスチャンスでもあり、その辺りを考えていただくことを望む。（長浜会場）

■仕組みづくり

- 県民に伝わるような広報、情報発信、啓発が重要であり、意識付けをすると普及が進む。県民一人ひとりが意識を高め、取り組んでいけるような仕組みづくりが必要である。（東近江会場）
- 国がやる事を超えた滋賀モデルのような、「地域がこう思う」という事を作り上げていくくらいの気概を持っていただきたい。（草津会場）
- バイオマスや小水力については、普及の仕組みを作るのが難しい。（草津会場）
- 行政の力が非常に重要。「滋賀はこういう道を歩く」という考え方があるといろんな仕組みが動き始める。（草津会場）

■その他

- 地域に利益が出て還元されるということが具体的にイメージできないと行動に結びつかない。（長浜会場）
- 啓発活動などで具体的な提案を私たち県民に示していただければ行動に結びつく。滋賀県に住んで良かったと思うように取り組みを示していただきたい。（長浜会場）
- 国の法律の定めに基づかないプランの作成や、その中で地産地消を謳われていることに敬意を表す。（東近江会場）
- 仮にF I Tが無くなっても、県で同様の仕組みを維持するくらいの強いメッセージが必要。（東近江会場）
- メガソーラーは全く地域経済に貢献しない。負担は全電力消費者にかかる。企業への所得移転にしかならない。（草津会場）
- 風力発電では、滋賀県は「小風力」でいいと思う。誰も「大風力」なんて思っていない。（草津会場）
- 足りないなら、使わなければいい、減らせばいい。他方で効率をどんどん高めていく。とにかく私たちは減らすことを考えなければならない。（草津会場）

「市町との意見交換会」での主な意見について

■行政による支援の在り方

- 家庭用の太陽光発電設備に県が補助金を出しているが、もう既に伸びてきているのであれば、そこに敢えて県民の税金を入れなければならないのか。
- 「県民共同発電」は考えていないのか？広域的に出資を集めるという方法もあると思う。
- 地域の一般的な人は専門的な知識が無く、小水力などの専門家を県が派遣してもらえれば。
- 買い取るという仕組みができたので、ノウハウとかやり方を何らかの形で強化していく必要がある。
- 市町でも一定の知識を蓄えていくことが大事であり、県もバックアップしていただきたい。
- 市町や県民にとって、県の窓口が多数あると分かりづらいので、県の窓口を一本化していただきたい。

■その他

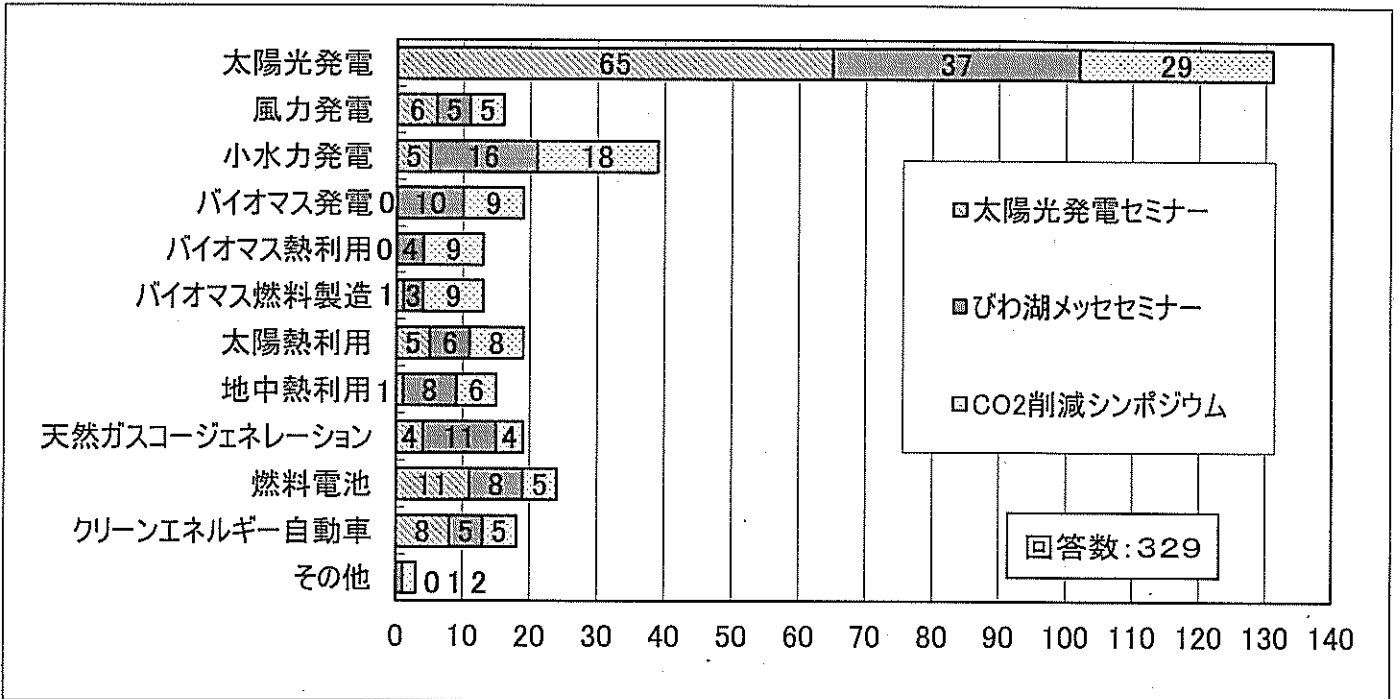
- 再生可能エネルギーの普及は進めていかなければならないが、負担など跳ね返る部分もある。
- （市民共同発電への）屋根貸しについては、資金が集まるのかという不安がある。他地域の状況など教えてほしい。
- バイオマスはどうしても電気に行きがち。熱利用や燃料製造を考えた方が、市民が参加しやすく、広がりやすい。
- バイオマスは過去にもいろんな話があって、失敗事例を十分検証しないとかなり怖い。
- 雪氷熱利用についても何らかの形でプランに触れていただきたい。
- 再生可能エネルギー振興の最大の意義はエネルギーの自立であるが、地域が期待しているのは、そこに仕事や産業が生まれるのかということである。

「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」に係る 企業向け意見交換会アンケート調査結果

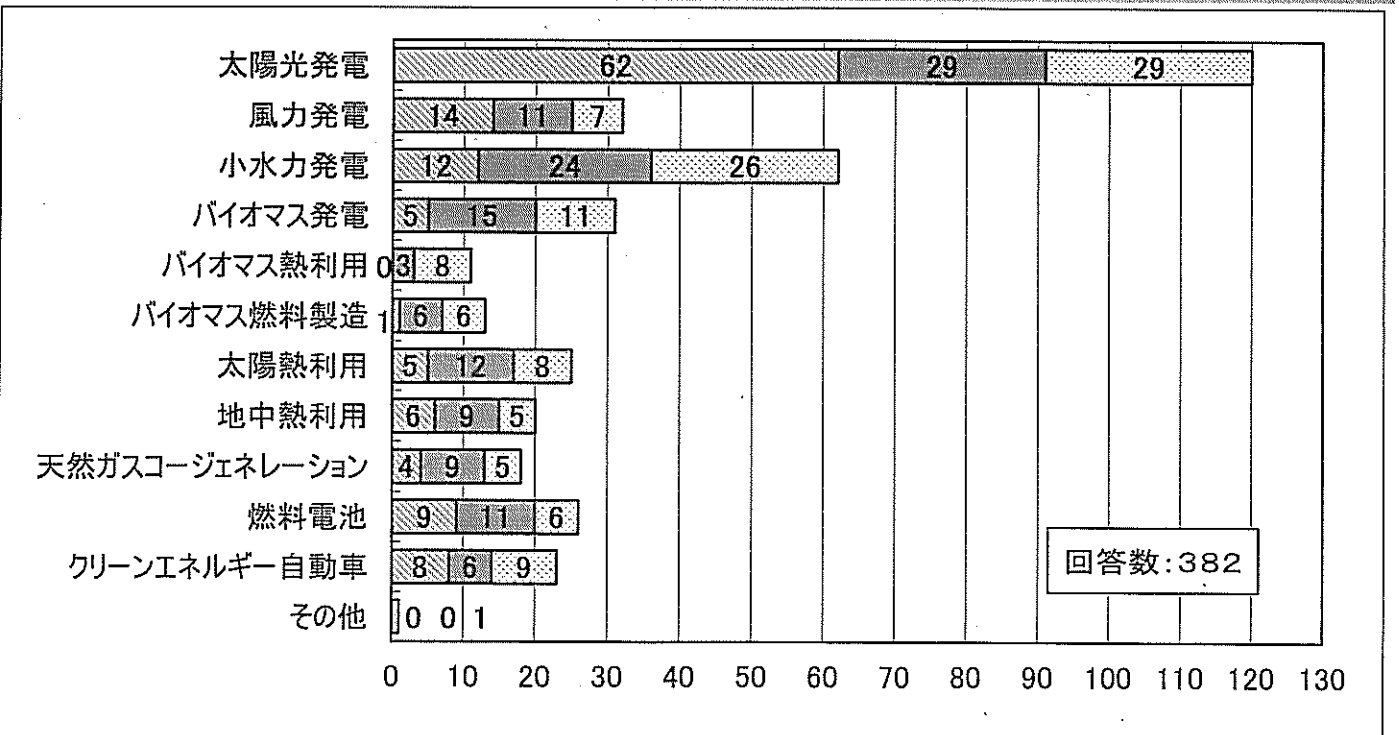
【実施状況】以下のセミナー参加者を対象に実施

- ①平成24年10月17日(水) 太陽光発電セミナー(滋賀銀行との共同開催) 回答数: 71件
- ②平成24年10月24日(水) びわ湖環境ビジネスメッセセミナー 回答数: 44件
- ③平成24年12月19日(水) CO₂削減シンポジウム(滋賀経済産業協会主催) 回答数: 43件

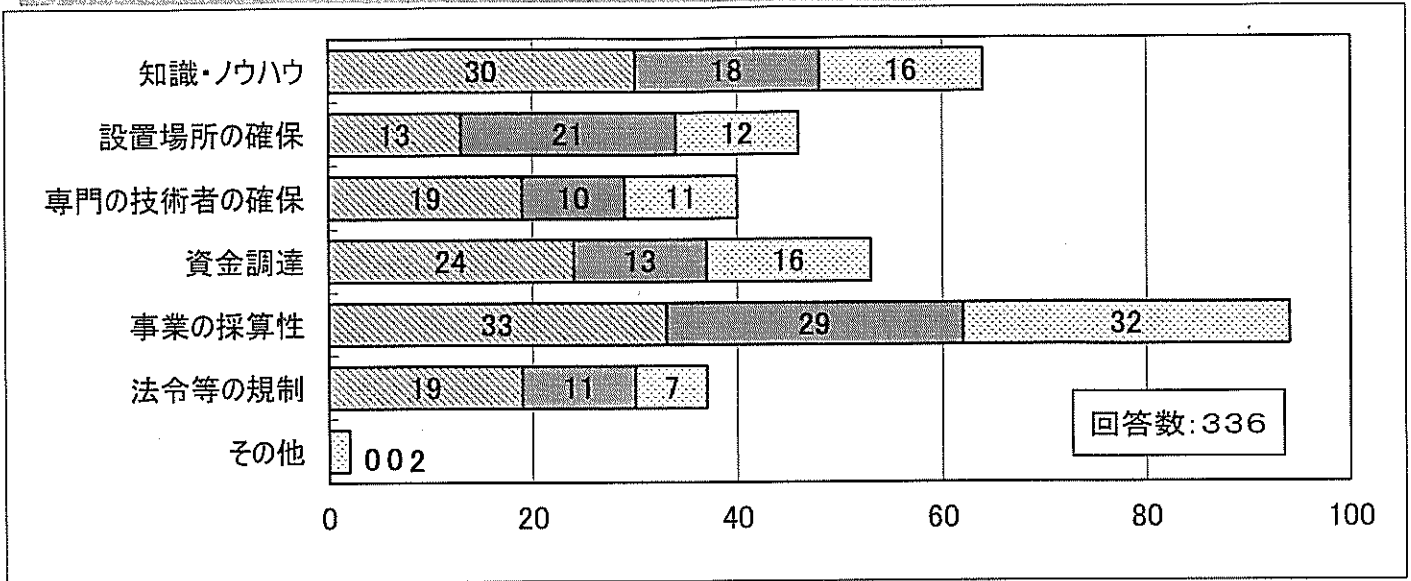
Q1 貴社は再生可能エネルギー等の導入にご関心がありますか。貴社が関心を持っておられる再生可能エネルギー等について、当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



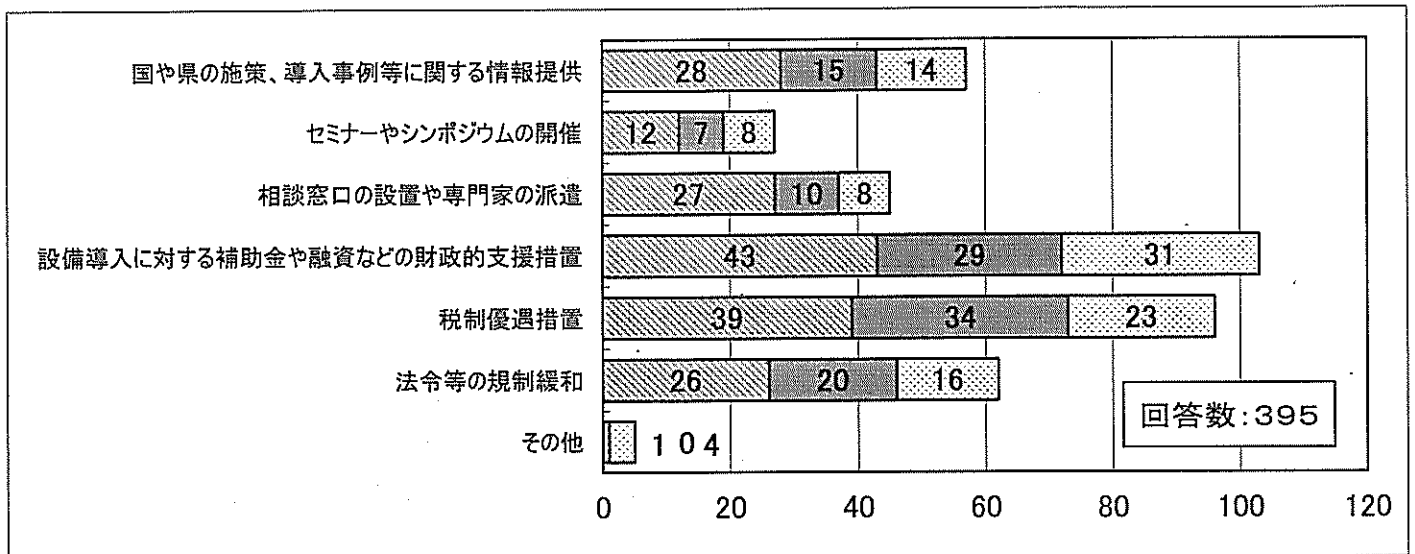
Q2 今後、滋賀県での再生可能エネルギー等の導入促進に向けて、どのエネルギー利用を増やすべきだと思いますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



Q3 貴社が再生可能エネルギー等を導入する場合、どのような課題が想定されますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



Q4 事業者が再生可能エネルギー等を導入する場合、行政はどのような対策を進めるべきだと思いますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



Q5 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定に向けてのご意見・ご要望、再生可能エネルギー等の活用に関するアイデアやご意見を自由に記載してください。

①太陽光発電セミナー

- ・ 動きがわかりにくい。もっと県民、市民、地域の一人一人が興味をもてるよう宣伝が必要では。
- ・ 地域振興に役立てるため、各地域の特色を生かせるエネルギープランを提案（山地－水力 平野－太陽光 農業、畜産－バイオマス）してほしい。
- ・ 県民、県内事業者への啓発活動が重要。
- ・ 低炭素社会、地域産業活性化、地域雇用安定化等に引き続き取り組んでいただきたい。また、地域循環型社会に向けた支援もお願いしたい。
- ・ 今後10kW以上50kW未満の太陽光システム導入が増加すると思う。
(理由：全量買取で、保安員の選任が不要でイニシャルコストも手ごろなため。それに伴う補助金を。)
- ・ 県の住宅太陽光設備への補助制度について、追加予算の検討を願う。
- ・ 県独自の補助金、融資、税制優遇を実施していただきたい。今年度の売電価格はメリットの高い設定だが、来期以降条件が見直しされると設置予定者が減る恐れもあるため、今の条件から悪くなった時には実施してもらいたい。
- ・ 農地についてもソーラーを設置できるように条件を緩和してほしい。
- ・ 手続きの簡素化、スピード化を望む。

②びわ湖環境ビジネスメッセセミナー

- ・ 同様のプランは各地で進められていることから、特に滋賀県らしいプランとなるように期待。
- ・ 琵琶湖を活用した方法を考える。滋賀は湖をいうイメージが大きい。
- ・ 振興プランについて企業に対して認識が弱い。もっと企業の意見を聞くべき。
- ・ 滋賀県または日本に適した再生エネルギーの利用方法について、もっと情報を地域に発信していく事を期待。
- ・ 市民参加型の経済振興に長期にわたって役立つしくみが必要。
- ・ 農業と再エネの組み合わせを考える。
- ・ 工場の余った土地の有効利用という事で、「ソーラーパネル設置の土地にする」という考え方は賛成。もっと積極的に事業所（者）に呼びかけるべき。
- ・ 太陽熱温水装置について前向きな取り組みを願う。
- ・ バイオマスについては下水処理等から進める事がよい。また、神戸市等では既に下水処理から取り出したガスを落としガスラインに供給している。
- ・ 琵琶湖の湖面を利用した風力発電および太陽光発電の推進。ただし景観に注意すること。
- ・ 風力の利用が進まない滋賀では、プロペラ式の発電機ではなく円筒型竿風向自由な方式での利用はできないのか。
- ・ 海洋資源、特に日本海（シェールオイル、メタンハイドレートなど）に期待。滋賀県には海岸がないが、周辺機器で寄与できるのではないか。
- ・ 法令上の制約があるが、農地（特に耕作放棄地）の有効活用による再生可能エネルギー創出策を講じる必要があると思う。柔軟な農地の活用方法を見出す時期にきているのではないか。
- ・ 外観などの規制が厳しい場合があり再生可能性エネルギーに取り組もうとする障害となっている。また、初期費用の高さも問題である。
- ・ 各条例・法令などにより規制されることが多いので、これの「緩和」を進めていかなければならない。

③CO₂削減シンポジウム

- ・ 再生可能エネルギー振興と並行して、「発送電分離」を進めないと地域振興と連動しないのではないか。
- ・ 滋賀県の特性は琵琶湖、それにかかる河川、取り巻く森林の3つ。この3つについて誘導し易いよう、規制を緩める必要があるのではないか。
- ・ 「革新的なエネルギー高度利用技術」については、燃料電池に関わる企業も多く産業活性化の観点からも、特に重視した取り組みが必要。太陽光発電についても国内産業を育成していく観点での取り組みが必要であり、質の悪いパネルや将来の廃棄物処理をも考慮した取り組みが重要。地域社会におけるスマートコミュニティ（スマートグリッド）の構築に対する行政の主導性とサポートが大切。
- ・ 予算の集中、組織の改革も必要であり、スピードをもって実行するべきである。
- ・ 新規参入が容易になるためのハードルをどう低くするべきか早急な検討が必要。
- ・ 地域の特色を活かしたプランを。地産地消の実現性の高い小規模設備を。
- ・ 大規模メガソーラー等の売電目的の設備では、将来的に補助金で財政を圧迫するだけなのではないか。
- ・ 導入のための税制措置、補助金などのインセンティブを早期に明示することで企業側の検討にスケジュールを入れることができる。（具体的に検討が進む）
- ・ なぜ電力会社の電気ではなく再生可能エネルギーなのかという位置づけが大事だと思う。
- ・ いわゆるクリーンエネルギーであることの重要性は電力が物体ではなく物質であるゆえ、本当の意味での理解は難しい。固定価格買取単価も毎年ころころ変わるようでは駄目なのは。
- ・ 今回の事例発表企業を有効に利用して参加を願い、振興を積極的に進めてほしい。
- ・ 太陽光発電がベースで導入が進んでいく中、滋賀県の強みである自然の力を活かせる色々な方式のエネルギープランを県としてトライし、時間はかかるが新しいアドオンを模索して行うべきだと思う。